



Title	専攻科助産学特別専攻における入学者選抜方法の現状と課題：全国国立医療技術短期大学部専攻科助産学特別専攻と北海道内の3年制看護学校へのアンケート調査から
Author(s)	清野, 喜久美; 良村, 貞子; 平塚, 志保
Citation	北海道大学医療技術短期大学部紀要, 7, 107-113
Issue Date	1994-12
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/37572
Type	bulletin (article)
File Information	7_107-114.pdf



[Instructions for use](#)

原 著

専攻科助産学特別専攻における入学者選抜方法の現状と課題
——全国国立医療技術短期大学部専攻科助産学特別専攻と
北海道内の3年制看護学校へのアンケート調査から——

清野喜久美・良村 貞子・平塚 志保

The Current State and Problems in the Selective Method for
Entrance to the Department of Midwifery
in Colleges of Medical Technology
——Results of a Questionnaire to the National Colleges of
Medical Technology and Nursing Schools in Hokkaido——

Kikumi Seino, Sadako Yoshimura and Shihō Hiratsuka

Summary

The demand for midwives has recently been increasing in institutions and local society due to progressing perinatal care. For a couple of years the number of examinees has been decreasing in our department. Considering how to select superior students to be midwives is important for the purpose of training them. The authors surveyed 15 national colleges of medical technology having a department of midwifery, and 22 nursing schools having diploma courses in Hokkaido, in order to examine the general selection methods for entrance by recommendation and the fluctuation of the number of examinees, etc. In relation to this, the authors particularly compared the selective methods of our department with those of other colleges, and gave some consideration to our methods of selection in the future.

要 旨

周産期医療の進歩は目覚ましく、施設内、地域ともに助産婦の需要は年ごとに高まっている。そこで、母子保健活動を担う優秀な人材の確保は大きな課題である。しかし、本短期大学部においては、ここ数年、専攻科助産学特別専攻の受験者数が漸減している。このような中で、

助産婦を養成するには、様々な検討を必要としているが、入学者の選抜方法も重要な点の一つと考える。

今回、全国国立医療技術短期大学部専攻科助産学特別専攻と北海道内の3年制看護学校にアンケート調査を行い、現行の入学選抜方法、推薦入学などの特別選抜方法、及び受験者数の変動などについて調査した。本稿ではこの調査の

結果を報告し、あわせて本短期大学部専攻科助産学特別専攻の現状や選抜方法の改変の可能性へ向けて若干の考察を加えた。

はじめに

近年の周産期医療の進歩は目覚ましいものがあり、母子保健活動を担う優秀な人材の確保は切実な問題となっている。したがって施設内、地域ともに助産婦の需要は年ごとに高まっている。しかし、本短期大学部専攻科助産学特別専攻（以下、当専攻科）においては、ここ数年、受験者数が漸減している。このことは助産婦養成の一翼を担う当専攻科にとって大きな課題であり、今後、様々な検討が必要と考える。その一つとして、入学者の選抜方法は重要な課題である。助産婦を養成する学校には、4年制大学、短期大学専攻科、専門学校の種類があるが、これまで入学者の選抜方法の現状や改変方法について詳しく検討された報告は少ない。

今回、我々は将来に向けて適切な対応を考えるために、全国国立医療技術短期大学部専攻科助産学特別専攻（以下、短大専攻科）と北海道内の3年制看護学校（以下、看護学校）にアンケート調査を行い、現行の入学選抜方法、推薦入学などの特別選抜方法及び受験者数の変動などについて調査した。本稿ではこの調査の結果を報告し、あわせて当専攻科の現状や選抜方法の改善の可能性へ向けて若干の考察を加えた。

対象と方法

対象は短大専攻科15校（回収率100%）と看護学校35校中回収できた22校（回収率62.9%）である。方法はアンケート調査で平成6年2月末に送付し、返却期限は1か月後の平成6年3月末日とした。また、短大専攻科に対してはアンケート回収後、記入の不十分のところなど各担当者に電話で問い合わせ明らかにした。

結 果

1. 短大専攻科の回答

1) 学力試験科目（表1）について

全校が英語と母性看護学を課していた。基礎看護学、母性看護学、小児看護学、英語の4科目が8校（53.3%）と一番多く、その他に成人看護学を加えた5科目が4校（26.7%）、さらに老人看護学を加えた6科目が1校であった。

表1 学力試験科目

学 力 試 験 科 目	短大数
英 語・母性看護学・小児看護学	1
英 語・母性看護学・基礎看護学	1
英 語・母性看護学・基礎看護学 小児看護学	8
英 語・母性看護学・基礎看護学 小児看護学・成人看護学	4
英 語・母性看護学・基礎看護学 小児看護学・成人看護学・老人看護学	1

2) 学力試験以外の方法（表2）について

学力試験とともに、それ以外の選抜方法を採用しているところは7校（46.7%）であった。小論文と面接をしているのは2校で、小論文のみは4校、面接のみは1校であった。学力試験以外の方法を採用していないのは8校（53.3%）である。

表2 学力試験以外の方法

項 目	短大数
小 論 文	4
面 接・小論文	2
面 接	1
な し	8

3) 現行の入試制度の改変について

現行の入試制度の改変について、「何らかの方向性を考えている」短大専攻科は4校（26.7%）であった。内容としては「英語の出題方法」が

1校、「面接など学力試験以外の方法の併用を考えている」が2校、「学内のみでまだ具体的に考えていない」が1校であった。他方、現行の入試制度の改変を考えていないのは11校（73.3%）であった。

4) 推薦入学制度について

推薦入学制度を行っているのは1校（6.7%）のみである。推薦入学制度の選抜方法は、面接、小論文、個人調書をもとに行っている。推薦の定員は5名（平成4年まで4名程度）で、入学者の25.0%を占めていた。また、推薦入学制度は「評価できる制度と考える」と回答していた。

他方、現在推薦入学制度を行っていない14校の中で、今後推薦入学制度の導入を希望しているのは5校（33.3%）、未定が1校（6.7%）、希望していないのは9校（60.0%）であった。希望している5校のうち1校は平成7年度より導入することが決まっており、推薦の定員は5名の予定である。その他の4校は具体的な方策は考えていない。また未定の1校は学内で検討中である。

5) 看護職経験者の特別選抜について

看護職経験者の特別選抜制度を施行しているのは皆無であった。将来導入を望んでいるのは3校（20.0%）、未定が1校（6.7%）、望んでいないのは11校（73.3%）である。将来望んでいるうちの1校は「基礎的教育課程がむしろ問題になると思うので、推薦入学を考えたい」と回答していた。将来望んでいると回答した短大専攻科は3校だけであり、その推薦内容の重視項目についての回答をみると、教育背景は3年制の看護教育以上か短大卒であること、勤務経験年数は3年、年齢は30才以下、その他学業成績、意欲・動機、健康状態、情緒安定性などが上げられていた。

6) 入学試験受験者について—短大専攻科と当専攻科との比較—

a) 受験倍率について

過去5年間における受験倍率の年次変化（図1）をみると、当専攻科の受験倍率は平成元年が全国平均を下回っており、平成2年から平成3年は全国平均を上回った。しかし、平成4年から平成5年は全国平均を下回り平成5年は全国平均と大きな開きが見られ、全国15校中、

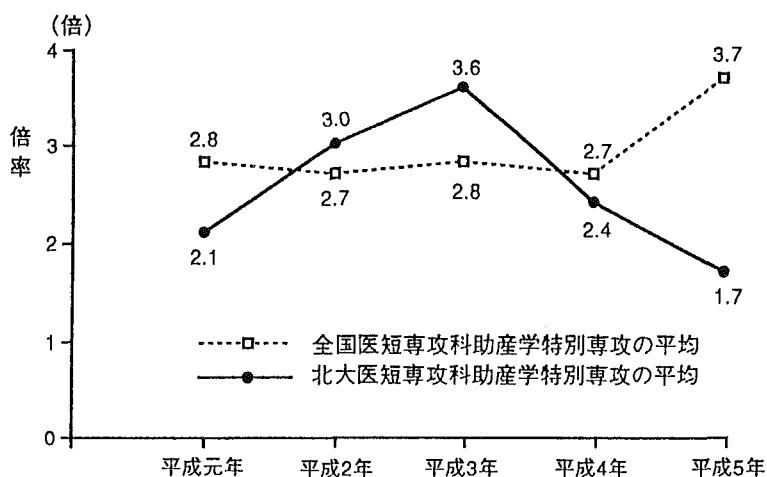


図1 受験倍率の年次変化

最下位の倍率である。

b) 願書提出倍率について

過去5年間における願書提出倍率の年次変化(図2)をみると、当専攻科の願書提出倍率は平成3年のみが全国平均を上回ったが、その他

は全国平均を下回っている。平成5年は全国平均が4.0倍と例年より増加しているのに対し、当専攻科は1.7倍と激減している。

c) 当専攻科の受験者と入学者の出身校別割合について

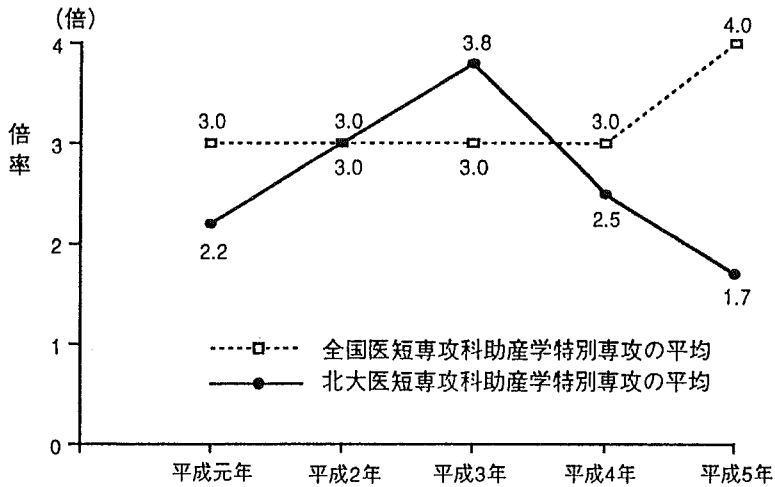


図2 願書提出倍率の年次変化

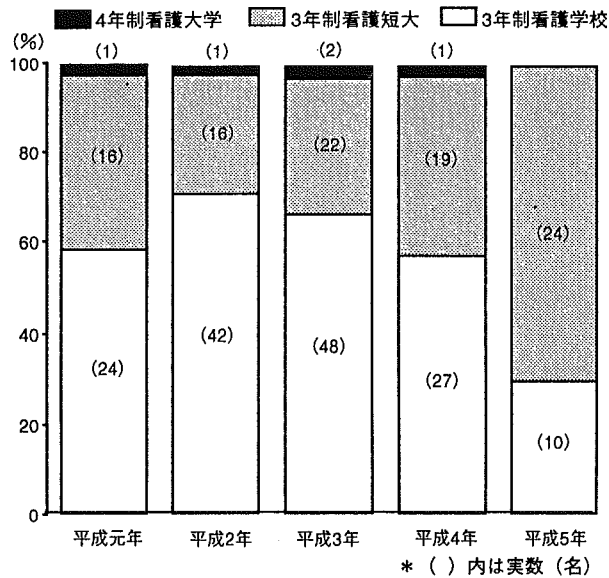


図3 過去5年間における受験者の出身校別割合

受験者の出身校別割合（図3）について、過去5年間の変化を見ると、平成4年までは3年制看護学校が多く、平成5年は3年制看護短大が多くなっている。入学者の出身校別割合（図4）をみると、平成2年では3年制看護学校が多いが、その他は3年制看護短大が多い。特に平成5年度は3年制看護短大が95.0%を占め、3年制看護学校卒が1人であった。

2. 看護学校の回答

1) 受験及び合格状況について

過去3年間において、助産婦学校を受験した者がいる看護学校は16校(72.7%)で、合格者がみられたのは14校(63.6%)であった。同様に、短大専攻科を受験したのは7校(31.8%)で、同7校とも合格者がいた。今年度の既卒者で助産婦学校を受験したのは12校(54.5%)で、合格者がみられたのは11校(50%)であった。また、既卒者で短大専攻科を受験したのは1校で、同校は合格者を出していた。

2) 学力試験科目について

専攻科の入試科目として適当と考える科目

は、多い回答順に、母性看護学21校(95.5%)、小論文20校(90.9%)、面接19校(86.4%)、基礎看護学19校(86.4%)、小児看護学18校(81.8%)、成人看護学13校(59.1)、国語8校(36.4%)、英語7校(31.8%)、適性検査7校(31.8%)、老人看護学6校(27.3%)であり、生理学、解剖学、精神看護学が各5校(22.7%)等の回答がみられた。

3) 推薦入学制度について

過去3年間において助産婦学校の推薦入学を受験した者がいる看護学校は2校で、そのうち既卒者の推薦は1校であった。しかし、合格者がいる看護学校は1校で、在學生であり、既卒者は不合格となっていた。他方、専攻科への推薦入学は受験も合格もなかった。

もし、推薦入学制度があった場合、「希望する」看護学校は19校(86.4%)、「わからない」は3校(13.6%)で、「希望しない」学校はなかった。推薦入学を行う場合に在學生と卒業生のどちらを優先するかについては、人物次第が14校(63.6%)、卒業生優先は5校(22.7%)、在學生は2

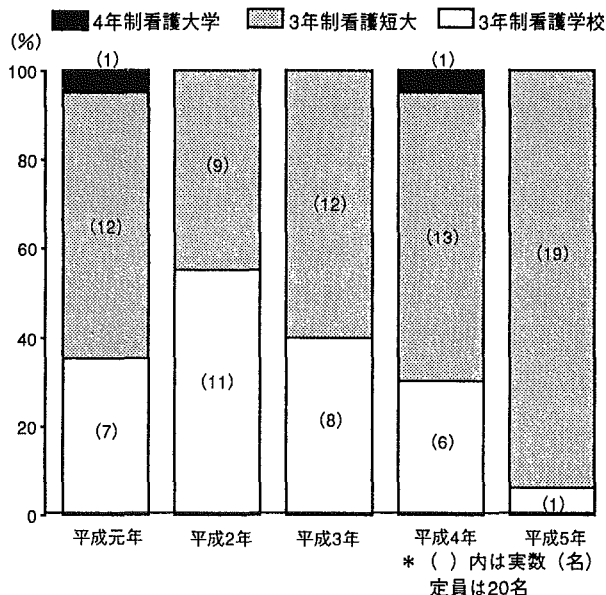


図4 過去5年間における入学者の出身校別割合

校(9.1%)で、人物次第と在学生の両者を回答したのが1校(4.5%)あった。

考 察

近年の出生率の低下は社会問題になっているが、北海道内においては、周産期医療の進歩に伴い、助産婦の需要は施設内のみならず地域母子保健活動においても優秀な人材が多数求められる。北海道内の助産婦養成校は国立が1校、公立が2校、私立が1校と計4校で、年間約90名が養成されている。当専攻科においても、従来から独自の分野と考えられている正常分娩の取扱を主軸に、助産及び母子保健全般に関する高度の専門知識と技術を習得し、巾広く母子保健推進の担い手としての自覚を高めることが教育目的となっている。しかし、平成2年に実施された看護学校の新カリキュラムの卒業生は、当専攻科における技術習得学習に戸惑いを感じているようである。無論、当専攻科における技術習得は基礎的な学習に留まるものであるが、学内演習でも自らかなりの時間外学習を行わなければならない状態である。他方、受験生をみると、既卒者が希望してもなかなか入学できないとの声が聞かれる。そこで、当専攻科における教育内容の検討は自己点検評価をおこなっているところであるが、今回は、社会的要請も含め入試改善について、以下に考察する。

1. 現行の入試方法について

短大専攻科の学力試験科目としては基礎看護学、母性看護学、小児看護学、英語の4科目が過半数を占め、成人看護学を含める5科目の学校を加算すると8割となる。試験科目には各校に若干の違いがみられた。成人看護学や老人看護学を加えている学校もあり、基礎看護学や小児看護学を入れていない学校もあるが、全校が英語を課していた。しかし、道内の看護学校の回答をみると、適当と考える入試科目中、英語が3割と他の科目より低かった。このことは、受験率を減少させている要因と考えられるが、

英語を削除することは、当専攻科の教育目的と道内に他の助産婦養成校があることより考えられない。しかし、英語の出題方法も検討している短大専攻科もあるため、当専攻科の入試全科目での英語の配点を検討する余地はある。

学力試験以外の方法としては面接や小論文を採用しているところが7校と約半分であった。また、現行の入試方法を改変する方向で検討している学校は4校であり、その具体的な方法として、面接の導入や面接方法の点数化が考えられていた。道内の看護学校では、小論文や面接が適切とする回答が多く、さらに3割の学校が適性試験を求めている。これらのことは、人物評価や入学者の意欲を期待するためと考えられる。従って、学力試験科目以外に、面接や小論文などを考慮する必要があると考える。

2. 現在の入試状況について

受験倍率について考えると、全国平均が2.7~2.8倍と過去4年間一定しているが、平成5年は3.7倍に増加している。当専攻科の受験倍率は平成3年は全国平均を上回ったが、その後、漸次減少し平成5年は全国平均を大きく下回った。その理由の一つとして学力試験の英語が、当専攻科の受験率に関係している可能性があるのは、看護学校の回答からも想像できる。しかし、受験者数の減少にもかかわらず、過去5年間の入学後の学力に余り差は見られない。また、願書提出倍率と受験倍率との差がないことも、願書提出時点で、すでに受験校の選択がなされているためと考えられる(なお平成6年度には2.1倍と若干高くなっている)。

次に、受験者と入学者の出身校別割合をみると、平成4年までの受験者は3年制看護学校が多く、入学者の出身校別割合では、3年制看護短大が多い。また、平成5年度は3年制看護短大が殆どを占めていた。また、看護学校の、過去3年間の受験状況では、やはり短大専攻科より助産婦学校を多く受験しており、さらに短大専攻科の受験者を有する看護学校は、確実に合

格者を出していた。ここで、3年制看護学校より3年制看護短大の卒業生が合格しやすい状況が明らかとなった。

3. 特殊入学制度について

推薦入学制度を導入している短大専攻科は1校のみで、推薦の定員は5名と、入学者の4を占めていた。他方、過去3年間における看護学校の在学学生及び既卒者のうち、推薦入学制度を有する助産婦学校を受験した学校は2校で、これに対し短大専攻科の推薦入学を受験した学校はなかった。これは全国の短大専攻科で1校のみが推薦入学を行っているためと考えられる。また同校は、この制度を「評価できる制度」と回答しており、当専攻科においても、3年制看護短大及び看護学校からの推薦入学制度の導入を検討する必要がある。

次に、看護職経験者の特別選抜であるが、現在、この制度を施行している短大専攻科は皆無である。また、将来導入を望んでいるのは3校で、選抜方法も「基礎的教育課程がむしろ問題になると思うので、推薦入学を考えたい」と回答している。この既卒者の特別選抜に関しては、今後、推薦入学制度の中で考えるべき課題となる。

ま と め

本調査により、短大専攻科15校の入学試験制度は、学力試験のみと、学力試験以外の面接や小論文を導入している割合はそれぞれ半数であった。推薦入学制度は次年度導入決定を含め、約3割が希望しており、入試改変の動きが若干ではあるが見られた。他方、看護学校22校の受験生にとって短大専攻科の入試合格は難しく、また、看護学校の教官は小論文、面接及び適性試験を求めており、既卒者も含めて推薦入学制度の導入を期待していた。

以上のことにより、当専攻科の入試改変の方法として、学力試験の見直し、面接や小論文の導入、さらに、既卒者も含めた推薦入学につい

てが、今後、当専攻科が検討すべき課題として明らかになった。

(付)

本調査は、平成5年度短期大学入学者選抜方法研究費（文部省）の給付を得て行われたものである。

謝 辞

本調査を行う機会を与えて下さいました齋藤玲部長（専攻科主任兼務）に感謝申し上げます。また、先行調査である本学作業療法学科の論文を参照させて頂きました。

参 考 文 献

- 1) 佐々木敦子, 村山郁子, 三井政子, 他: 国立医療技術短期大学部専攻科助産学特別専攻における教育課程の現状調査, 看護教育, 27(2), 95-99, 1986.
- 2) 小木曾みよ子, 中島知我子, 佐々木敦子, 他: 助産婦教育の現状と問題点, 看護教育, 27(2), 91-94, 1986.
- 3) 山口瑞穂子: 本学における入試の現状と問題点, 看護教育, 31(12), 758-764, 1990.
- 4) 三井政子, 平澤美恵子: これからの助産学教育のあり方をさぐる, 看護教育, 33(5), 331-335, 1992.